

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（警察本部）

■ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（B18）

知事 今後高齢化していく世代はITになじんできている。そこで、パソコンやスマホで自分の認知機能をチェックできる仕組みを作っておくと、自分の認知機能レベルがわかるので、早めの免許返納を促せるのでは。

担当部局 現行の認知機能検査の内容はホームページに載せており、自分で試せるようになってきている。また警察においても、運転免許証の更新窓口で「運転時認知障害早期発見リスト30」を配布するなどして、運転免許証の自主返納の取組を行っている。

知事 認知機能検査の内容を回覧板で流すことや、新聞販売組合にクイズ形式のチラシを配布してもらうなど、認知症の可能性のあることを自覚していただくものがあると良い。ここ10年くらいが高齢化のピークであり大きな問題だと思うので、引き続き高齢者講習や認知機能検査について良い方法を考えてもらいたい。

■ 警察活動力の強化（B1、B20、B21）

知事 高度分析システムにより、自動である程度被疑者を特定することはできるのか。

担当部局 将来的にはAIにつなげようとするものではあるが、現段階では、最終的な被疑者の特定等は人の力で行う。

知事 高度分析システムがあるから何をやっても無駄だぞ、というようなアピールをするなど、犯罪抑止につなげる広報が必要ではないか。

担当部局 高度分析システムにより情報を総合的に分析ができることを広報していく。導入する段階で改めて広報したい。

知事 次世代型県内系無線機の更新における県費負担が大きいのではないか。

担当部局 次世代型県内系無線機の国庫負担による更新分はおそらく従前の装備数が配分基準になっており、増員数の多い埼玉県では警察官定数に見合った装備数が配分されておらず、不足分を県費で賄っている状況である。

知事 これからは増員と一緒に装備の国費整備分の増加も要望するようにしなくてはいけない。少ない人数で頑張ってもらっているが、引き続きよろしくお願ひしたい。

平成30年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法				宣言項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進	
1 事業概要	高齢社会を迎え、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。 (1) 公安委員会による高齢者講習の実施 29,430千円 (2) 公安委員会による認知機能検査の実施 100,174千円 (3) 高齢者講習電話相談の更なる充実 12,001千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 29,430千円 高齢者講習実施に係る非常勤職員の人件費 イ 公安委員会による認知機能検査の実施 100,174千円 認知機能検査実施に係る非常勤職員の人件費 ウ 高齢者講習電話相談の更なる充実 12,001千円 高齢運転者に関する電話相談充実に係る非常勤職員の人件費 (2) 事業計画 ア 公安委員会による高齢者講習の実施数の拡大 7,776人/年増 平成29年度 5,760人/年 平成30年度 13,536人/年 イ 公安委員会による認知機能検査の実施 118,500人/年 ウ 高齢者講習電話相談の更なる充実 高齢運転者支援員 4人増加 平成29年度 6人 平成30年度 10人 (3) 事業効果 公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、電話相談の更なる充実により、受け入れ枠不足を解消し、受講待ち及び受検待ち日数の短縮が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費 (細節)警察職員費 (積算内容)相談員等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	141,605	諸収入	16,737					124,868	141,605
前年額	0							0	

平成30年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法	宣言項目		分野施策 020411 交通安全対策の推進			
1 事業概要 高齢社会を迎え、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。 (1) 公安委員会による高齢者講習の実施 100,187千円 (2) 高齢者講習電話相談の運営 191千円 (3) 教習所への補助制度の実施 18,880千円 (4) 公安委員会による認知機能検査の実施 28,211千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 100,187千円 講習用消耗品、車両保険料、設計委託料、講習室及び講習コース工事請負費、備品購入費及び負担金 イ 高齢者講習電話相談の運営 191千円 高齢者講習電話相談に係る通信費 ウ 教習所への補助制度の実施 18,880千円 講習専用室増設及び借上補助、駐車場借上補助 エ 公安委員会による認知機能検査の実施 28,211千円 検査用消耗品、実施施設用通信料、設計委託料、検査室工事請負費及び備品購入費 (2) 事業計画 ア 公安委員会による高齢者講習の実施数の拡大及び、更なる受け入れ枠拡大に向けた免許センター施設改修 7,776人／年増 平成29年度 5,760人／年 平成30年度 13,536人／年 イ 高齢者講習電話相談の運営 ウ 教習所への補助金 高齢者講習室の増設及び借上げに対する補助 4所 高齢者講習受講者が使用する駐車場借上げに対する補助 4所 エ 公安委員会による認知機能検査の実施 118,500人／年 (3) 事業効果 公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、電話相談の運営、自動車教習所への補助制度導入により、受講待ちの日数の短縮が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債						
決定額	147,469	138,291	65,000					△55,822	99,164
前年額	48,305	22,764						25,541	

平成30年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B1	刑事警察費	一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法	宣言項目	分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要	<p>捜査用装備資機材等の充実を図る。</p> <p>(1) 捜査活動経費 (2) 捜査資機材の整備 (3) サイバー犯罪対処能力の強化資機材 (4) 直轄警察犬指導士の育成経費 (5) 指紋自動識別システム経費 (6) 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 (7) 指定通訳官等養成経費 (8) 民間通訳人関係経費 (9) 重要犯罪等捜査支援システムの整備 (10) 捜査力強化資機材の整備 (11) 高度分析システムの整備 (12) P S Dによる自転車照会システム構築経費</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>(国5/10・県5/10)、(県10/10)</p>						
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用) (区分) 警察費(細目) 警察活動費 (細節) 刑事警察費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 捜査活動経費 捜査活動に対する報償費、旅費、捜査上不可欠な消耗品、民間車両借上料等 196,966千円 イ 捜査資機材の整備 363,758千円 ウ 現場活動に必要な資機材や鑑定・検視業務に使用する試薬類の購入経費及び機器検査委託料等 エ サイバー犯罪捜査能力の強化資機材 解析資機材等の借上料 26,075千円 オ 直轄警察犬指導士の育成経費 直轄警察犬制度の導入に向け、指導士を育成するための経費 120千円 カ 指紋自動識別システム経費 機器の借上げ料及び消耗品 114,976千円 キ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 324,709千円 ク システム維持管理のための電気料、回線使用料、委託料及び機器借上料 ケ 指定通訳官等養成経費 指定通訳官等の語学力のスキルアップを図るための研修委託経費 9,708千円 コ 民間通訳人関係経費 外国人犯罪捜査に伴う民間通訳人に対する通訳料等 34,154千円 サ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 システム維持管理のための電気料、回線使用料等 229,470千円 シ 捜査力強化資機材の整備 94,016千円 捜査力強化のためのよう撃秘匿監視カメラ、画像解析システムの借上料等 高度分析システムの整備 事件分析力を強化するシステムの開発委託料等 447,190千円 P S Dによる自転車照会システム構築経費 3,806千円 警察官が携帯するデータ端末により現場で容易に自転車照会を実施可能にするシステムの構築経費</p> <p>(2) 事業計画 捜査環境の整備強化、捜査用資機材等の適性な維持管理を図る。</p> <p>(3) 事業効果 犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全な生活と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。</p>						
財 源 内 訳							
予算額		国庫支出金				一般財源	前年との 対比
決定額	1,844,948	146,832				1,698,116	595,262
前年額	1,249,686	170,746				1,078,940	

平成30年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B20	大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化	一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法	宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
				分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業の概要	<p>平成32年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントの開催競技会場を抱える県として、早期に、そして計画的に諸対策を推進する。</p> <p>(1) 各種会議・講習関係経費 2,433千円 (2) 装備資機材整備経費 68,132千円 (3) テロ対策関係システム整備経費 5,681千円 (4) 官民合同訓練経費 493千円 (5) 直轄警察犬指導士の育成経費 699千円 (6) 直轄警察犬初度調弁経費 2,666千円 (7) 現地指揮機能の強化 16,117千円 (8) 本部指揮機能の強化 90,016千円 (9) 自衛隊観閲式関係経費 8,687千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催、危機管理講習等の受講 2,433千円 イ 装備資機材整備経費 銃器・爆発物・NBC対策資機材、ドローンの整備等 68,132千円 ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析、監視カメラ画像検索のリース料 5,681千円 エ 官民合同訓練経費 関係機関と合同訓練を開催 493千円 オ 直轄警察犬指導士の育成経費 爆発物探知犬指導士の育成訓練 699千円 カ 直轄警察犬初度調弁経費 直轄警察犬制度導入に当たって必要な犬舎備品や訓練備品等 2,666千円 キ 現地指揮機能の強化 警備現場の映像を本部に伝送するモバイル映像伝送装置を整備 16,117千円 ク 本部指揮機能の強化 総合指揮室のモニター増強等、映像制御関係装置を整備 90,016千円 ケ 自衛隊観閲式関係経費 自衛隊観閲式警備のための各種資機材や通信費等 8,687千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成30年度 本部指揮機能の強化、モバイル映像伝送装置の整備、テロ対策資機材の整備、自衛隊観閲式警備 平成31年度 ラグビーワールドカップ2019大会警備、現地指揮機能、テロ対策資機材の整備 平成32年度 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備 平成33年度以降 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制を整備する。 平成32年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や防犯活動においても活用できる。</p>							
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		県 債						
決定額	194,924	88,000					106,924	80,725
前年額	114,199						114,199	

平成30年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B21	次世代型県内系無線機の更新整備			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成30年度	根拠法令	警察法				宣言項目 分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要	整備から14年を経過し、老朽化した現行の県内系無線機を、警察庁の計画にあわせて、更新整備する。 さらに次世代型の無線端末の導入に伴い、現在の通信指令システムと連携させ、更なる初動活動の強化を図る。 (1) 次世代型県内系無線機の更新整備 814,354千円 (2) 次世代型県内系通信システムの整備 53,999千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代型県内系無線機の更新整備 814,354千円 無線機器の購入及び設置費用 イ 次世代型県内系通信システムの整備 53,999千円 次世代型無線端末通信費、システム連携サーバ借上料 (2) 事業計画 ア 次世代型県内系無線機の更新整備 平成30年度、警察庁では、整備から14年を経過し老朽化した県内系無線システムを更新することを計画している。 国費整備分が更新予定であることから、国費分との相互通信の互換性を維持するため、県費整備分についても更新整備し、警察活動の維持を図る。 イ 次世代型県内系通信システムの整備 次世代型無線端末の導入に伴い、現行の通信指令システムと連携させて運用することにより、初動警察活動の強化を図る。 (3) 事業効果 老朽化した無線機を更新することにより、110番事案や各種事案に対して引き続き適切な対応を行うことができる。 次世代型無線端末の導入により、時代に即した情報共有（グループトーク、動画像の送信）が可能となり、各種警察活動の更なる推進を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	868,353	161,000						707,353	868,353	
前年額	0							0		